

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2026/3/31	2026/4/24	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	51,063.72	59,716.18	60,013.98	2026/4/23	28,499.51	2023/4/28
NYダウ	ドル	48,063.29	46,341.51	49,230.71	50,512.79	2026/2/10	32,327.20	2023/10/27
円/ドル	円	156.71	158.72	159.38	161.95	2024/7/3	133.38	2023/4/28

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米ハイテク株高を背景に日経平均株価は最高値を更新するも、中東情勢の不透明感から幅広い銘柄に買いは広がらずTOPIXは下落～

先週の日本株市場は、日経平均が+1,240.28円(+2.12%)、TOPIXが▲44.22ポイント(▲1.18%)となり、米ハイテク株高を背景に日経平均株価は最高値を更新するも、中東情勢の不透明感から幅広い銘柄に買いは広がらずTOPIXは下落しました。業種別でみると情報・通信業、電気機器、機械などの7業種が上昇した一方、石油・石炭製品、輸送用機器、その他製品などの26業種が下落しました。

20日は、先々週末の米国株市場が原油価格の急落により上昇したことを受けて、上昇しました。21日は、トランプ米大統領が停戦へ向けた協議を再開すると発言したことなどが下支えに働いたものの、日銀が4月の利上げを見送るとの報道を受けて銀行株などに売りが広がったことなどから、反落しました。22日は、トランプ米大統領がイランとの停戦延長を表明したものの、依然として中東情勢が不透明であることが重荷となり、続落しました。23日は、米ハイテク株高を背景に上昇傾向が続いていた日経平均株価が一時6万円台を付けたものの、その後は一転売りが優勢となり続落しました。24日は、前日の米国株市場が半導体関連銘柄中心に上昇したことを受けて、大型ハイテク株の寄与の大きい日経平均株価は終値で史上最高値を更新したものの、幅広い銘柄に買いが広がらず、TOPIXは小幅反発にとどまりました。

3. 今週・来週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月27日	Mon	日本	日銀金融政策決定会合(28日まで)	3月	+2.6%
4月28日	Tue	日本	失業率	4月	91.8
		米国	消費者信頼感指数	4月	
4月30日	Thu	米国	FOMC(先連邦公開市場委員会)(29日まで)	3月	▲2.0%
		日本	鉱工業生産(前月比)	4月	50.4
		中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	4月	50.1
		欧州	非製造業PMI	4月	+2.3%
		欧州	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	1-3月期	+0.2%
5月1日	Fri	米国	GDP速報値(前期比)	3月	+2.8%
		米国	PCE(個人消費支出)価格指数(前年比)	1-3月期	+0.5%
		米国	GDP速報値(前期比年率)	4月	+2.3%
5月7日	Thu	米国	東京都区部CPI(除生鮮食/前年比)	4月	52.7
		ドイツ	製造業受注(前月比)	3月	+0.9%
5月8日	Fri	欧州	小売売上高(前月比)	3月	▲0.2%
		日本	毎月勤労統計-現金給与総額	3月	+3.4%
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	3月	▲0.3%
		米国	非農業部門雇用者数変化	4月	+17.8万人

\* 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週・来週の見通し

～イラン戦争を巡る状況や日米欧の金融政策イベントの結果を踏まえて、決算内容に左右されながら横ばい圏で推移～

今週と来週の日本株市場は、イラン戦争を巡る状況や日米欧の金融政策イベントの結果を踏まえて、決算内容に左右されながら横ばい圏で推移するとみえます。

イラン戦争を巡っては、トランプ米大統領が協議継続に向けて停戦に明確な期限は設けないとしたこと、またイランがホルムズ海峡の航行再開に向けた新たな提案を米国側に示したと報じられるなど、依然不透明ながらも、軍事行動が再び激化する可能性は低下したとみています。一方、今週開催される日米欧の金融政策イベントは、いずれも現状政策を据え置くこととみえますが、今後の政策の方向性に対しては原油高を受けてややタカ派の姿勢が示され株価の重しに働くとみえます。また、国内主要企業の2025年度本決算発表が本格化しますが、2026年度の期代会社計画は慎重なものになると見込まれており、これが想定範囲内にとどまるかが注目されます。その他の注目材料として、日本では30日の鉱工業生産、1日の東京都区部CPI、米国では30日のGDP速報値、1日のISM製造業景況指数、8日の非農業部門雇用者数変化、欧州では30日のGDP速報値、ドイツでは8日の鉱工業生産、中国では30日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。 )が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。